

会 社 名 株式会社 中山製鋼所
 代 表 者 代表取締役 神崎 昌久
 本社所在地 大阪市大正区船町一丁目1番66号
 コード番号 5408
 上場取引所 東証、大証 各1部、福証
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏 名 伴 隆 彦
 TEL (06)6555-3035

平成14年度の業績予想（単独）の修正について

当社の業績予想につきましては、同時発表の『転炉新溶解法の導入に伴う鉄源生産構造の変更について』を主因とする見直しがありましたのでお知らせいたします。

現時点では、業績は下記のとおりに見通しております。

（単位：億円）

	前回（5月27日）			今回（8月19日）		
	14 / 上	14 / 下	14年度	14 / 上	14 / 下	14年度
売 上 高	296	330	626	296	340	636
経 常 利 益	▲ 29	6	▲ 23	▲ 29	6	▲ 23
当 期 純 利 益	▲ 38	1	▲ 37	2	2	4

売上高と経常利益につきましては、転炉新溶解法の導入が収益に及ぼす影響は左程ありませんので、概ね前回発表のとおりです。

一方、特別損益に大きな影響があるため、当期純利益に修正が生じております。

特別損益におきましては、転炉で新溶解法により鋼片を生産すること、また休止した高炉と焼結工場の跡地は検討中の新規事業が具体化するまでの期間は諸目的の置場として暫定的に有効活用することにより、平成13年度決算で計上しました構造改革引当金（特別損失）のうち、「仮除却の固定資産」（43億円）は使用に戻すことになりましたので同等額を特別利益に計上し、「特別退職金」（23億円）につきましては、転炉新溶解法の要員確保などで特別退職金の対象人員が337人から258人となったため、その差79人分の戻し益（7億円）を特別利益に計上いたします。

他方、転炉新溶解法の試運転費用（2億円）と、構造改革による人員の大幅削減に伴う退職給付債務の「未認識数理計算上の差異」の費用処理額（5.5億円）とを特別損失に計上いたします。これらにより、当期純利益を修正いたしております。

平成14年度スタートの第1四半期では、事業の大宗を占める鉄鋼事業は見通しを上回る業況で推移しておりますが、今後、第2四半期以降の鋼材販売価格と鋼材需要および原料スクラップ価格などについて、その動向がよりヴィジブルに見通せる中間決算見通し段階において、改めて業績予想を発表いたしたいと存じます。

当社にとりましては、新中期経営計画の初年度である平成14年度は、正に業容の変革・転換期にあたります。全社の徹底した意識改革のもと、積極果敢に収益改善活動に取組み、改革の成果を確実にあげて当該下期から黒字転換を図り、安定した収益を確保してまいる所存でございます。